

「底辺への競争」へ抗するためのコスモポリタニズム

慶應義塾大学／日本学術振興会 鈴木 弥香子

1 目的

経済的グローバリゼーションの進展につれて、各国は政策決定における自律性を失いつつあり、租税競争へとかきたてられている側面が存在する。そして、租税競争は常に悪であるとは言えないが、これが激化した場合「底辺への競争」を惹起する可能性があり、その問題性に目を向ける必要がある。このような問題が存在する中で、これに対してどう取り組むべきであり、そして実際に行われているトランスナショナル・ガバナンスの事例からどのような示唆が得られるかについての検討を行うことが本報告の目的である。

2 租税競争と「底辺への競争」

資本のグローバルな移動性が増す中で各国は、グローバルな資本にとって魅力的な環境を整備するために租税競争を行うと考えられている。国家は、資本や企業を自国に誘致し雇用等を増やすため、あるいはその流出を阻止するために、法人税率や課税ベースの変更などによる国家間の税の引き下げ競争を行うのである（大島 2011）。

そして、この租税競争が激化した場合は「底辺への競争」が生じる可能性がある。「底辺への競争」とは、国家が減税、労働基準・環境基準の緩和などを競って行うことによって、労働環境や社会福祉などが最低水準へと向かうことを意味し、労働の移動性と資本の移動性の間で非対称性が存在する中ではそのような競争が生じうるのである。租税競争が激化し、「底辺への競争」が本当に生じるかどうかについては様々な議論があると言えるが、松田によれば、日本においては税負担が法人所得と資本所得から消費や労働へと移行されており、「底辺への競争」が他国よりもより現実化しつつあることが指摘されており、この問題について真剣に検討する必要性が提起されているのである（松田 2010）。

3 超国家的な取り組みのために

この「底辺への競争」に対して取り組む場合、超国家的な形態をとっていく必要があると言える。このような問題に対しては一国単位のみでは有効な取り組みはできず、超国家的な視点を持ってコスモポリタンに対応していくべきなのである。そして、租税競争に関連して、これまでであった国家を超えた取り組みとして、OECDのタックス・ヘイブンについての取組みやGFTEITP（Global Forum on Transparency and the Exchange of Information for Tax Purposes）の租税回避への取組み等の事例が存在し、これに対しては一定の評価を与えることができ、その検討から新たな可能性を見出すことが可能となる。

文献

Held, David and Hale Thomas eds., 2011, *Handbook of transnational governance : institutions & innovations*, Cambridge : Polity Press.

松田有香, 2010, 「国際課税における租税競争と協調」植田和弘・新岡智編『国際財政論』有斐閣ブックス, 111-128.

大島孝介, 2011, 『租税競争と差別課税』大学教育出版.